

長期国家戦略に基づくシンガポールの国民教育

黒田 明雄

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2009年10月1日 受理)

1 はじめに

シンガポールはマレー半島の先端に位置する資源の無い都市国家である。英国人ラッフルズの上陸（1819年）以来、自由貿易港となり文化背景の異なる民族が定住した多民族国家である。現在は先進国の経済水準に達し、国民の約9割は計画的に建築された高層住宅HDBに住んでいる。

44周年を祝う今年のナショナルデー（2009.8.9）も盛大であった。HDBの壁一面に掲げられたシンガポール国旗の眺めは壮観で、毎年繰り返される光景である。

現在のシンガポール社会は、総人口約490万人の約3割が外国人労働者という人口構成である。加えて毎年1000人以上の海外への頭脳流出が続いている。グローバル



国旗を掲げた HDB

化の影響を受ける中で、能力主義を前提に更なる発展を求め、投資家や研究者、移民、外国人労働者を受け入れている。¹⁾

独立以来、共通の国民意識を育成し国民統合を図ることは重要な課題であった。その中心的役割を担うものとして、National Education（国民教育）が学校教育に位置付けられ約10年が経過した。

シンガポールの国民教育に関しては、「シンガポール—“官製シティズンシップ”の背景と実態」（池田2006）²⁾、「シンガポールにおける国民統合」（中村2009）³⁾、「シンガポールにおける国民・市民形成の教育の特質—『Singapore: Next Lap』と現行カリキュラムの分析を通して—」（黒田2009）⁴⁾などの先行研究がなされている。国民教育という言葉は多様なイメージを与えるが、多民族からなるシンガポール人のアイデンティティや市民性に関わる重要な教育である。

本研究の目的は、ゴーン・チョクトン政権下において、国民に明示された国民教育の背景と全体像を把握し考察することである。現地の華字紙朝刊・聯合早報（1997.5.18）の特集記事「国民教育」⁵⁾を翻訳・要約して、学校教育に求められた国民教育の内容を把握したい。

シンガポールの政権

1期	リー・クワンユー首相（現顧問相）	1965. 8-1990. 11	人民行動党
2期	ゴー・チョクトン首相（現上級相）	1990. 11-2004. 8	人民行動党
3期	リー・シェンロン現首相	2004. 8-現在に至る	人民行動党

1965年の建国以来、国家の舵取りは人民行動党⁶⁾の政治指導者が担い、現在に至っている。国民の中にはいろいろな声があるが、一貫した政策がとれているのは人民行動党が安定政権を維持しているからと言える。国民教育を取り上げる場合、国の育ての親とも言えるリー・クワンユーの発言や政策を踏まえることが必要である。

2 国民教育に至る背景

国民教育の目標や内容に入る前に、国民教育に至る経緯を以下に述べる。

独立（1965）以来、国家の生存や国民統合を最優先した政策がとられてきた。教育には、経済発展を担う人的資源の育成が求められてきた。そのために、効率よく潜在能力を引き出す教育制度改革を進め、理・数・言語を重視した試験による能力別コース、英語を重視した二言語政策、国民共有の価値観を育成する施策が実験的に実施された。能力主義政策や厳しい規制などに対して内外から批判が起こった。しかし、政治指導者は、経済発展の成果を訴え、国内の批判を巧妙にかわしながら、国民の支持を取り付けてきた経緯がある。

シンガポールの経済発展は著しい。しかし、国家の生存や国民統合への配慮を無視することができないのが、小さな多民族国家の宿命である。繁栄を維持する条件は、国内外から人的資源を確保し、他国より一歩先を進むことである。また、国家の運命を左右する脆弱性（多民族性、頭脳流出、少子化等々）を克服し続けることである。特に、アイデンティティや価値観に関わる政策は重要である。

80年代には、政治指導者は英語教育に伴う欧米的価値観が波及することへ危機感を持ち、学校教育に儒教色の強い宗教知識教育（1982）を導入した。結果は、儒教の浸透とは異なる方向に進み、宗教知識教育は成果を上げることができなかった。政府は政策の見直しをせざるを得なくなったのである。

90年代に入り、国民の約6割が20歳以下になり、苦難の歴史を知らない若い世代が増えていることが問題となった。経済発展、少子高齢化に伴う人口減少、頭脳流出、移民の受入れ、民族・宗教、安全保障、個人主義的考え方の抑制などの問題に対して、的確な政策を打つ必要性があった。そこで、これまでの価値政策を踏襲し、国民に受け入れやすい形で提示できる価値観の検討が行われた。

長期間にわたり国家のリーダーを務めたリー・クワンユー（現顧問相 86歳）は、ゴー・チョクトン（現上級相）に首相の座を譲った。（1990.11.28）そして、リー氏は上級相ポストを新設し、影響力を行使できる閣内にとどまった。

ゴー新政権下において、儒教色の強い5つの国民共有価値 Shared Values（1991）が発

表された。国民に向けては、シンガポールの更なる発展を願い、向こう 20 年から 30 年間の総合的な国家ビジョンを示した。それが『Singapore : Next Lap (ネクスト・ラップ)』(1991)である。この中で政治や経済、教育などの分野で政府の考え方や国民への期待を明示した。

『Singapore : Next Lap』の「教育」の章では、教育を国民への投資と考え、長期的な国家発展の指針の中核に位置付けている。ここには教育を重視した政府の考え方がよく表れており、前政権の教育政策路線が引き継がれていることが分かる。

『Singapore : Next Lap』には共有すべき価値観が記載されている。ゴー氏は首相の就任宣誓式で「…シンガポールが優位を維持できるように、政治家の才能と国民のエネルギーを活用する。国民の献身的な相互扶助の決意が成功に導く。国民に国家に奉仕するように訴える。…」⁷⁾と述べている。要旨には以下のような記載がある。「…国家の繁栄と安全のために貢献しなければならない。…国民の団結、勤労、節約、相互扶助、機会の獲得、そして、国家の安全を脅かす内外の脅威に対する警戒。…勤勉に努め、相互協力を惜しんではならない。シンガポールを世界の主要中心都市として発展させることが私たちの目標なのである。…国民が豊かな生活を享受するに至った今日、さらに芸術やスポーツなどの他の分野にも力を注ぐことが望まれる。…福祉国家に落ちることだけは避けなければならない…常に世界の善良な市民でありたい。…」⁸⁾

続いて、家族を強調することで国民に支持が得やすい5つの家族的価値 Family Values (1994) を発表した。国民に受け入れやすい共有すべき価値観を打ち出すことは、アイデンティティの形成にとどまらず政権の安定という側面もある。

リー・クワンユー政権の課題であった価値政策は、委員会で検討を重ねた結果、学校における国民教育という形で落ち着いた。国民教育は長期的な国家の発展を目指した戦略とも言える。学校教育の中で価値観の共有を図る計画が、教師にも国民にも伝わったのである。

3 国民教育 (National Education : NE)

「教師の日」に、ゴー・チョクトン首相 (現上級相) は全国 4500 名の教師に対して、3 つの重要な教育「国民教育」「創造教育」「科学技術教育」を示した。(1996.9. 1) その後、国民教育は委員会で具体化され、リー・シェンロン副首相 (現首相) によって、教育関係者やマスコミ関係者に明らかにされた。(1997.5. 17) その内容は、翌日、現地の新聞に大きく取り上げられ国民に全容が知らされた。(1997.5.18) ゴー首相は、先に『Singapore : Next Lap』(1991) で国民に示したことを具体化し、学校教育の中で「国家と社会を愛する人格の優れた国民を育てること」を打ち出したのである。360 を越える政府の各学校に国民教育の計画が示された。どの学校でも一定の枠組みの中で、国民教育が実施される準備が整ったと言える。

公表された国民教育の内容は以下の6項目である。

国民教育

(1)	国民教育の四大目標
(2)	教師への指針
(3)	求める生徒像
(4)	国民教育の評価
(5)	教育課程の改訂
(6)	教育課程外の学習活動

(1) 国民教育の四大目標

国民教育の目標は、価値観の共有を傘にさまざまな要素を含む目標である。学校で集団生活をする期間に、シンガポール人としての共通の価値観を育成するように設定された。単なる知識や理解にとどまらず、態度や価値

観までを含む目標である。

- ①核心的価値を教え、繁栄と進歩を維持する
- ②国家と一体となりシンガポールをより強固な国にする
- ③国家の特殊事情をよく知り未来への挑戦を理解する
- ④歴史的知識をよく教え国家の建設過程を理解する

①はアイデンティティと国家の生存に関わることである。核心的価値とは、前政権で不評をかった儒教的価値観を言い換えた家族的価値観を含むものである。それは「愛、配慮、思いやり」「相互尊重」「親孝行責任」「参加」「コミュニケーション」である。政府は、国民に向けて国家に対して家族的に接するような価値観を求めている。社会の基本単位は家族であり、個人より社会、社会より国家という考え方である。②は一体感や連帯感の必要性、③は小さな多民族国家の脆弱性、④は文字通り建国過程の重要な歴史に関わることである。

華字紙の特集記事には、国民教育のイメージが視覚にとらえやすいように、象徴的な4枚の写真が掲載されている。(以下にそのうち2枚の写真を紹介)

その4枚の写真とは、日本軍によるシンガポール陥落(1942.2.15)、民族暴動(1964.7.21)、リー・クワンユーの涙の独立宣言(1964.8.9)、ナショナルデー(1996.8.9)の各場面である。これらは歴史上の重要な日として、学校の記念行事に位置付けられている。



民族暴動



涙の独立宣言

(2) 教師への指針

四大目標を受けて、教師への指導方針が明記されている。

- ①教育省の国民教育の資料と情報の提供により、学校長と教師は計画を立て積極的に国民教育を実施すること
 - ②全教師は国民教育に参加して、生徒が家庭、社会、国家を愛するよい公民（国民）となるように教え導くこと
 - ③学校は生徒に国家の特殊事情や脆弱性を理解させ、国家を愛する精神を養い、不断の努力が国家の成功を維持することにつながる重要性に留意させること
 - ④国民教育は教育課程と教育課程外（時間割に計上しない）で実施し、学校生活の一部を構成するもので、生徒が学校で学んでいる間に自然に身につくようにすること
- 「よい公民」の表現は、小学校教科書「Good Citizen（よい公民）」（1981）に登場した。80年代に入り、母語教育による道徳的規範の育成が提言された時期である。現行カリキュラム⁹⁾では、公民・道徳はライフスキル Life Skills という教科に属さない領域に位置付けられ、国民教育の重要な役割を担っている。6年間の小学校課程では各民族の民族語版教科書で同一内容を教え、4年間の中学校課程では英語版教科書で共通に指導されている。
- ③の文言は、毎年8月のナショナルデーにおける首相の演説と重なる内容である。

(3) 求める生徒像

特集記事では生徒への指導方針となっているが、内実は、児童や生徒、学生に対して、政府の期待する人間像を具体的に示したものである。リー現顧問相は「有能な人間の中から国家の政治指導者を人選することで社会全体の底上げができる」という発言を繰り返してきた。時代を担う政治指導者を育成することは、都市国家の運命と関係していることを公言している。このような考え方はゴーク政権にも引き継がれ、特に、選抜された高学歴層には、国家の発展に貢献するリーダーになることを求めている。各学校段階で期待される人間像は以下の通りである。

四大目標は各学校段階で具体化され、シンガポール版の期待する人間像が明示された。

期待される児童・生徒・学生像

学校段階	期待される人間像	価値観や態度
小学校	シンガポールを愛すること	感性的な教育を重視して、シンガポールを強固な国にするために正しい価値観と生活態度を養うこと
中学校	シンガポールについてより詳細に知ること	多方面からシンガポールに関する知識を集め、建国の過程で直面した特殊事情と挑戦を理解すること
技術教育学院		生徒のすべては公民でありシンガポールの一員である。自分のためにはもちろんのこと、国家のため家庭のために努力して進歩を求め仕事に励むこと
ポリテクニク		国家の生存・維持と繁栄は生徒の働きが重要な役割を担っていること
ジュニア・カレッジ	シンガポールを良い方向に導くこと	国家の未来に重要な役割をもち、建設的な意見を国家に提案すること
大学		国家・コミュニティ・社会の各領域のすべてにおいて、身を呈して働き、国民大衆をよい方向に導くこと。国家の制度の恩恵を受ける者として、大学生は社会に奉仕し、不幸な立場にある人々を助けることを学習すること

さらに、教育省は踏み込んで各発達段階で期待する人間像の教育目標（1998）を提示している。学校教育の中で、国民教育の果たす役割は大きいと言える。

(4) 国民教育の評価

小学校6年生と中学校4年生で必ず試験を受けることが明記されている。これは上級学校へ進む際の通過ゲートのような交通規則と例えている。試験はコンピュータで基礎的な知識を確認する形がとられる。努力をしないで不合格となれば留年措置がとられると説明がある。1997年時点において、既に全学校にコンピュータ教室が設備されていて実施可能な状態であった。

筆者は教育調査（1997）の際に、各学校で粛々と行われる統一国家試験の予行演習風景を見学したことがある。小学校6年生と中学校4年生は、進学先を決める試験のある重要な年でもある。

国民教育は主要教科でなく統一国家試験の対象科目から除外されている。しかし、試験を実施してまで一定の知識の習得を求め、共有すべき価値観の育成を図るところに、政府の徹底した姿勢が表れている。

(5) 教育課程の改訂

社会系科目や公民・道徳などに、共有すべき知識や価値観、ポイント、実施時期が明記された。

教 育 課 程

	科 目	改 革 の 要 点	実施時期
小学校	社会	小学校1年生から社会科を教える。1-3年生に学校や近隣社会など周囲の世界、民族・職業の相互依存性を教える。4-6年生は従来通り、歴史と発展の理解に重点を置く。	2000年
	公民・道徳	道徳的価値を教え、よくない言動を改め、国民教育を強化する。	2000年
中学校	歴史	シンガポールの歴史的終点について、1963年（中3・4年）1965年（中1・2年）から1971年に改める。シンガポール近代史を中学2年で履修するように改める。	2000年
	地理 公民・道徳	国民教育を実施することから内容の増加を検討する。道徳的価値教育の基礎の上に、公民意識を育成する。よい公民とは価値観及び態度が備わっている。	2000年 2000年
	社会知識	中学3・4年生に新教科を設置する。シンガポールの生存と成功の鍵となる課題を理解させる。国家の原則と政策、未来への挑戦、重要な国家施設の機能を理解する。テーマをもって討論する形式を進める。生徒が歴史や地理、文学をおろそかにすることのないように配慮する。	2001年
ジュニア・カレッジ	理解・創作	教育省の提供する教育課程指導原則により、生徒が国家の課題に対して自立した考えをもち理性的な判断ができるようにする。	1998年
	公民	教育課程に指導者の挑戦内容を設ける。生徒は過去を理解し、現在を重視して、シンガポールに与えられた条件を討論することで能力と奉仕の精神を培う。	1999年

これらは新しいシラバス（学習指導要領に相当）や教科書の中で具体化されるものである。国家の建設過程や公民としての道徳的価値などを重視していることが読み取れる。教

育省は、実施の過渡期においては教師に必要な資料を提供したり授業の指導をしたりする支援策を用意している。また、リー・シェンロン現政権下において、更なる改訂が加えられている。

(6) 教育課程外の学習活動（4領域）

課外活動、歴史上の記念日、公共施設の見学、地域奉仕の4領域が示された。これらの4領域は社会系科目や公民・道徳の内容とも関係しているが、基本的には教科の時間以外で実施する位置付けである。

1) 課外活動

課外活動 C-curriculum activity (CCA) はクラブや部活動の要素を含んでいる。小学校高学年から中学校4年までに、最低でも一つの組織あるいはユニホーム組織に参加しなければならない。各学校にサークル活動を設置し、体育競技に限らず、環境や芸術文化の競争に参加させることを求めている。学校の計画する活動や教育省指定の活動、課外の組織活動の3つの活動がある。既に中学校では軍隊や警察、赤十字の活動を経験する組織も設置されている。

異なる民族や能力の異なるコースの生徒との日常の活動を通して、親近感や連帯感、帰属感を養うことを意図している。

2) 歴史上の記念日

各々の記念日には、各学校で計画して歴史的知識を習得させる意図である。

①防衛の日 (Total Defence Day) 2月15日

1942年の日本軍の占領、イギリス軍の撤退、日本統治の昭南島時代のことから生徒に防衛と責任を警鐘する。セントーサ島の戦争資料館やシロソ砦などは学習施設である。

②民族協調の日 (Racial Harmony Day) 7月21日

1964年の民族暴動の出来事から民族間の相互理解と思いやりの重要性を強調する。多民族国家のセンシティブな問題で非常に重視している学習である。

③ナショナルデー (National Day) 8月9日

独立記念日、建国記念日とも呼ばれる。独立を記念して毎年異なるテーマを設けて国家の独立を祝う。

④国際友好の日 (International Friendship Day)

隣国との友好関係の重要性や第二次世界大戦後にシンガポールが連合軍に加入したこと、インドネシアとの国交回復などを通して、外交の重要性を学ぶことを意図している。期日は毎年異なるとされているが、現在は2学期の第3金曜日に設けられている。

⑤その他の重要な歴史上の出来事

学校で記念日の催しの実施方法を考えて、シンガポールの発展史上における社会、経済、政治などの出来事を記載した暦を提示する。例えば、自然災害や火災、ハイジャック

ク事件など。

<ナショナルデーについて>

歴史的記念日の中でも、毎年8月に開催されるナショナルデーは国家の最大行事である。生徒を含むすべての国民と国家、政治指導者との一体感の創出に寄与するセレモニーと言えよう。各学校では、学校長の話や5年生のパレードへの参加などの教育的な取り組みがみられる。

ナショナルデーが近づくと、マスメディアを通して英語や各民族語の軽快なナショナル・ソング National Song が流れる。歌詞の文言から国民教育の一端を担っていることが伺える。

リー・シェンロン現首相は、ナショナルデーを前に国民に以下のようなメッセージを送った。(2009.8.8)「過去に重大な危機があったが、国民が一致団結して危機を乗り越え繁栄を享受した。未曾有の経済危機に直面しているが、一致団結して危機を乗り越えよう。異なる宗教や民族の壁を乗り越え、一致団結することがシンガポールの成功の鍵である。長期経済戦略を練ることが重要である。」¹⁰⁾

シンガポールの政治指導者には、国家のビジョンを国民に熱く語り、同じ情熱を抱かせることが重要な資質として求められる。ナショナルデーには、政治指導者と国民が危機感を共有し、一致団結して国家の未来を築こうと訴える首相の力強いメッセージが繰り返される。ナショナルデーはすべての国民に対して国民教育の意図をもった行事であると言える。

3) 公共施設の見学

国家の考え方について生徒に理解させたり、特殊事情を克服し、誇りと未来への自信をもたせたりすることを意図している。休日を利用して国立博物館や歴史資料館などを見学し、建国の過程を視覚的に学習することになる。

4) 地域奉仕

地域の絆や社会的責任を学ぶことを意図している。小学校の低学年は学校内の奉仕活動が中心である。小学校高学年以上は自ら社会に奉仕する。学校で公共施設に対する奉仕計画を立て、例えば、公園の美化に協力するなど。一定時間、社会参加することを求めている。

国民教育は教育課程内外の時間で実施している。目標や内容から国民統合やアイデンティティに関わる共通の価値観を効率的に組織的に育成する意図が読み取れる。

国民教育が発表されてから十数年が経過したが、リー・クワンユー政権下で導入した宗教知識教育のような見直しを迫られてはいない。現在はリー・シェンロン政権下で、国民教育は国民の一定の理解を得て実施されている。

総合的にシンガポールの建国過程や置かれている状況を考えてみたとき、価値観の共有は、即効的な効果は期待できないが、時間をかけてシンガポール人としての価値観が熟成

されていくと考える。人の資質に関わるだけに長期的に将来の国家の発展と安定を見据えた巧妙な戦略と言える。

リー顧問相は汚職が少なく、効率的な国家運営を行い、成果を上げてきた人民行動党の国家戦略の正当性を強調している。¹¹⁾

4 おわりに

華字紙の聯合早報の特集記事(1997)をもとに国民教育の全体像を把握した。

国民教育の導入の背景は、アイデンティティや政権維持への以下のような政府の危機感に端を発したものである。

- 1) 英語教育に伴う個人主義的傾向の波及
- 2) 建国の過程を知らない世代の増加に伴う世代間の意識のズレ
- 3) 海外に流出するシンガポール人の増加に伴う帰属意識の低下
- 4) 少子高齢化に伴う移民や非居住者の増加

そこで、政府は価値観の共有を長期的な国家戦略として打ち出した。ゴー・チョクトン政権は、国民に国家ビジョンとして『Singapore : Next Lap』(1991)を示し、続いて、学校教育に価値観の共有を推進する国民教育を導入した。

グローバル化の進行に伴って、ナショナル・アイデンティティや市民性に関わる教育は世界の多くの国々で関心の高い課題である。国家や教育のビジョンを明示して意図的な取り組みを一貫して継続している点は我国の教育行政にとって示唆に富むものと言える。

注及び引用文献

- 1) 人口政策は経済発展と密接な関係がある。税制の優遇措置をして投資家を誘っている。世界から有能な研究者を最高の待遇で迎え、結果を出せない研究者は帰国となる。一定の額を寄付すれば永住権の獲得も可能である。反面、建設労働者や家事手伝いなどの滞在者には厳しい条件がつけられている。経済水準を維持・発展するための人口政策がとられている。NHKスペシャル番組 沸騰都市第7回「シンガポール 世界の頭脳を呼び寄せろ」2009. 2. 15に人材を求める社会状況が紹介されている。
- 2) 嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育 グローバル時代の国民/市民形成』東信堂、2006のpp68-81に所収。
- 3) 中村 都 『シンガポールにおける国民統合』法律文化社、2009。
- 4) 黒田明雄「シンガポールにおける国民・市民形成の教育の特質―『Singapore : The Next Lap』と現行カリキュラムの分析を通して―」倉敷芸術科学大学紀要第14号。pp179-192、2009。
- 5) 新加坡華字紙新聞、聯合早報の特集記事「国民教育」8頁、1997. 5. 18星期日。
- 6) 人民行動党とはPeople's Action Party PAPのこと、84議席中82議席を占める与党、野党は2議席。政治理念は社会民主主義である。
- 7) The Government of Singapore 『Singapore : The Next Lap』p149、1991。
- 8) Ibid 7) pp15-17。シンガポールは福祉国家を目指していない。家族を重視した政策をとっている。
- 9) 前掲書4) pp188-189の小学校、中学校、高校のカリキュラムを参照。現行カリキュラムはライフスキル、総合的な知識・技能、教科の三層構造で構成されている。
- 10) 日本シンガポール協会8月25日付配信「シンガポールニュース」華字紙聯合早報のナショナルデー記事

の要約。

- 11) 佐藤考一「2008年のシンガポール」『アジア動向年報』アジア経済研究所、p344、2009。

参考文献

- Alex Josey: *Lee Kuan Yew*. Donald Moore Press Ltd, Singapore. 1968。
The Government of Singapore 『*Singapore : The Next Lap*』 1991。
杉谷 滋編著『シンガポール 清廉な政府・巧妙な政策』御茶ノ水書房、1999。
Lew Kuan Yew／小牧利寿訳『*THE SINGAPORE STORY Memories of Lew Kuan Yew I*／リー・クワンユー回顧録（上）』『*THE SINGAPORE STORY Memories of Lew Kuan Yew II*／リー・クワンユー回顧録（下）』日本経済新聞社、2000。
糸林誉史『シンガポール 多文化社会を目指す都市国家』三修社、2000。
田村慶子『シンガポールの国家建設』明石書房、2000。
リ・クワンユー／木村規子訳『What Japan Can Learn From Lee Kuan Yew／目覚めよ 日本』たちばな出版、2001。
田中恭子『国家と移民』名古屋大学出版会、2002。
藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』古今書院、2003。
岩崎育夫『シンガポール国家の研究』風響社、2005。
中村 都『シンガポールにおける国民統合』法律文化社、2009。
SIM CHOON KIAT『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究／A Comparative Sociological Study on the Education System & Meritocracy of Singapore —選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割／The Socio-Educational Function & Role of Less Selective Schools—』東洋館出版社、2009。
郭 俊海ほか『シンガポール都市論』勉誠出版、2009。

National Education of Singapore based on long-term National Strategy

Akio KURODA

*College of Science and Industrial Technology,
Kurashiki University of Science and the Arts,
2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*
(Received October 1, 2009)

The purpose of this paper is to examine the characteristics and the background of National Education (NE) under Goh Chok Tong political power in Singapore. The objectives and contents of NE in school are brought out by analyzing a special feature article on NE of Singapore in a Chinese News Paper.

The following was clarified:

1. Four Objectives of National Education
2. Principle to Teacher
3. Expected Student Image
4. Evaluation of National Education
5. Revision of Curriculum
6. Learning activities not counted in the class time

The background of NE is caused by some Governmental misgiving.

1. Misgivings about the increasing younger generation who don't know the process of Nation foundation and expansion of individualistic tendency.
2. Misgivings about the decreasing the feeling of identification because of the increase in "brain drain" and Singaporean who stay in foreign countries.
3. Misgivings about the acceptance of immigrants being due to reduce birthrate, a growing proportion of elderly people, and an increase in the nonresident.

The nation survival is the top priority in Singapore. The talent's promotion and securing that always bears economic development have been requested in Singapore. Goh Chok Tong political power proclaimed "Shared Values" based on a long-term national strategy.

"Singapore: Next Lap" was shown as a national vision in 1991, and then NE was introduced into the school education in 1997.

As globalization progresses, a lot of countries of the world are interested in citizenship education. Singapore is much different from Japan: the nation scale, the history, the politics, the economy, the education, etc. This is just one suggestion that Japan could learn from when developing educational policy and the administration of citizenship education.